

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	147,557	150,590	197,693
経常利益	(百万円)	15,889	16,679	22,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,791	12,743	14,768
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,971	12,961	11,806
純資産額	(百万円)	182,067	193,565	186,900
総資産額	(百万円)	284,211	296,108	294,213
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	161.09	193.49	221.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	160.50	192.80	220.22
自己資本比率	(%)	63.9	65.2	63.3

回次		第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.53	53.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は690億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が13億55百万円、有価証券が11億78百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が19億51百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,270億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億71百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が38億91百万円増加した一方、投資有価証券が15億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,961億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億95百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は501億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円減少いたしました。これは主に、営業外電子記録債務が73億95百万円、賞与引当金が20億74百万円、未払法人税等が18億27百万円それぞれ減少した一方、1年内償還予定の社債が100億円増加したことによるものであります。固定負債は523億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億83百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が29億2百万円、その他のうちの長期未払金が2億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,025億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億69百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,935億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億64百万円増加いたしました。これは主に増加要因として利益剰余金が79億3百万円増加した一方、減少要因として自己株式が14億18百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末は63.3%）となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善や底堅い企業収益などにより、緩やかな回復基調で推移しているものの、世界経済の減速影響や海外の政治情勢、地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足や競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような経営環境のもと、滋賀県長浜市、熊本県菊陽町、三重県いなべ市、タイ国、メキシコ国に倉庫を新增設するなど、積極的な設備投資や営業活動を行ってきた結果、売上高は前年同期比2.1%増の1,505億90百万円となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比6.1%増の155億62百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加により前年同期比5.0%増の166億79百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益及び固定資産売却益の計上などにより前年同期比18.1%増の127億43百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(運送事業)

貨物取扱量の増加などにより、売上高は前年同期比1.3%増の707億37百万円となりました。営業利益は、人員増に伴う人件費の増加などにより、前年同期比0.1%増の39億71百万円となりました。

(倉庫事業)

保管貨物量の増加などにより、売上高は前年同期比8.3%増の232億20百万円となりました。営業利益は、増収効果や保管効率の向上などにより、前年同期比18.2%増の57億71百万円となりました。

(梱包事業)

業務量の増加などにより、売上高は前年同期比1.5%増の355億61百万円となりました。営業利益は、人員増に伴う人件費や外注費の増加などにより、前年同期比6.5%減の26億82百万円となりました。

(テスト事業)

業務量の増加などにより、売上高は前年同期比1.4%増の166億41百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比4.8%増の29億10百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,239,892	68,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,239,892	68,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	68,239,892	-	11,316	-	11,582

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,506,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,692,100	656,921	-
単元未満株式	普通株式 41,692	-	-
発行済株式総数	68,239,892	-	-
総株主の議決権	-	656,921	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	2,506,100	-	2,506,100	3.67
計	-	2,506,100	-	2,506,100	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,940	18,891
受取手形及び売掛金	33,389	32,033
電子記録債権	3,711	4,032
有価証券	10,276	9,098
商品及び製品	5	1
原材料及び貯蔵品	429	512
その他	4,663	4,484
貸倒引当金	15	30
流動資産合計	69,401	69,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,936	85,919
機械装置及び運搬具(純額)	8,540	8,375
工具、器具及び備品(純額)	1,422	1,396
土地	91,226	92,601
リース資産(純額)	262	213
建設仮勘定	3,921	5,695
有形固定資産合計	190,310	194,202
無形固定資産	1,937	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	23,542	22,021
長期貸付金	533	843
繰延税金資産	3,646	3,577
その他	4,942	4,526
貸倒引当金	100	74
投資その他の資産合計	32,563	30,894
固定資産合計	224,811	227,082
資産合計	294,213	296,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,330	11,159
電子記録債務	4,401	4,469
短期借入金	3,905	3,875
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	115	105
未払法人税等	3,927	2,100
賞与引当金	3,860	1,786
役員賞与引当金	196	150
設備関係支払手形	1,585	1,757
営業外電子記録債務	8,266	870
その他	13,868	13,895
流動負債合計	51,458	50,172
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,616	19,713
リース債務	172	130
繰延税金負債	5,332	5,244
退職給付に係る負債	5,699	5,561
役員退職慰労引当金	303	361
その他	1,728	1,356
固定負債合計	55,853	52,369
負債合計	107,312	102,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	158,372	166,276
自己株式	4,767	6,186
株主資本合計	177,253	183,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,291	10,090
為替換算調整勘定	375	164
退職給付に係る調整累計額	831	635
その他の包括利益累計額合計	9,084	9,290
新株予約権	354	320
非支配株主持分	208	216
純資産合計	186,900	193,565
負債純資産合計	294,213	296,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	147,557	150,590
売上原価	125,631	127,519
売上総利益	21,926	23,070
販売費及び一般管理費	7,263	7,508
営業利益	14,662	15,562
営業外収益		
受取利息	79	85
受取配当金	493	537
受取賃貸料	62	68
持分法による投資利益	461	387
雑収入	385	407
営業外収益合計	1,482	1,486
営業外費用		
支払利息	126	136
為替差損	15	66
社債発行費	52	55
雑支出	61	111
営業外費用合計	255	369
経常利益	15,889	16,679
特別利益		
固定資産売却益	70	878
投資有価証券売却益	-	941
特別利益合計	70	1,819
特別損失		
固定資産売却損	45	23
固定資産除却損	89	9
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	0	0
特別損失合計	135	32
税金等調整前四半期純利益	15,824	18,466
法人税等	5,027	5,714
四半期純利益	10,796	12,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,791	12,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	10,796	12,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,187	201
為替換算調整勘定	227	247
退職給付に係る調整額	169	195
持分法適用会社に対する持分相当額	34	31
その他の包括利益合計	3,825	209
四半期包括利益	6,971	12,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,967	12,949
非支配株主に係る四半期包括利益	4	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)中国物流サービス及び中越輸送(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった松久運輸(株)は、同じく連結子会社である(株)松久総合を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)中国物流サービス及び中越輸送(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったNKP MEXICO, S.A. DE C.V.及びNK LOGISTICA MEXICO, S.A. DE C.V.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年12月31日までの12ヶ月間を連結し、四半期連結損益計算書を通して調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	7,048百万円	7,641百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,358	35	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	2,147	32	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,320	35	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,497	38	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,810	21,435	35,032	16,410	142,688	4,868	147,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	225	266	275	1	768	1,599	2,368
計	70,035	21,701	35,308	16,411	143,457	6,468	149,925
セグメント利益	3,967	4,883	2,869	2,777	14,497	225	14,723

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,497
「その他」の区分の利益	225
その他の調整額(注)	60
四半期連結損益計算書の営業利益	14,662

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,737	23,220	35,561	16,641	146,161	4,429	150,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	259	315	6	800	1,542	2,342
計	70,955	23,479	35,877	16,648	146,961	5,971	152,932
セグメント利益	3,971	5,771	2,682	2,910	15,336	309	15,646

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,336
「その他」の区分の利益	309
その他の調整額(注)	83
四半期連結損益計算書の営業利益	15,562

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	161円09銭	193円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,791	12,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,791	12,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,989	65,863
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	160円50銭	192円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	246	234
(うち新株予約権)(千株)	(246)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....2,497百万円

(2) 1株当たりの金額.....38円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。